

# 環境基本計画における目標の達成状況及び今後の課題

～ 3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進～

# 「持続可能な資源利用」の推進

## No.1 食品ロスをはじめとする資源ロスの削減を進める

2030年度までに食品ロス半減を達成するため「食品ロス削減・東京方式」の確立（2020年度）

## No.2 食品ロス発生量

目 標			実 績	
NO.	年 次	数 値	2000年度 (基準年度)	2017年度
2	2030年	50%削減（2000年度比）	約 76 万t	<b>32.9 %削減</b> (約51万t)

### 昨年度の取組と主な課題等

### 今年度の取組

- 「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」において食品ロス削減に向けた提言を取りまとめ、2021年3月に「東京都食品ロス削減推進計画」を策定
- ICTやAI等を活用した食品ロス削減に寄与する新たなビジネスモデルの創出支援
- オンライン等を活用し、コロナ禍での「新しい日常」における食品ロス削減に向けた普及啓発を実施
- 賞味期限の迫った防災備蓄食品の有効利用を促進
  - ⇒ 計画に則り、行政・消費者・事業者・関係団体が一丸となって対応していくことが必要
  - ⇒ 人々の意識や行動の変化、民間ビジネスの状況などを的確に捉え、重層的に取組を加速させていくことが必要

- 食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業の実施など、先進技術を活用した発生抑制の取組の促進
- 食品ロス削減のノウハウを横展開するため、食品ロス0ベストプラクティス展開事業を実施
- 事業者・区市町村との連携による、消費スタイルの転換に向けた普及啓発を実施
- 東京食品ロス0アクションなどを通じ、消費者の賢い消費選択を促進
- 区市町村や東京都が保有する防災備蓄用品をフードバンクとマッチングし、未利用食品の有効活用を後押し

# 「持続可能な資源利用」の推進

## No.3 プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施 レジ袋の無償配布ゼロ

## No.4 家庭と大規模オフィスからの廃プラスチック焼却量

目 標			実 績	
NO.	年 次	数 値	2017年度	2018年度
4	2030年	40 %削減 (2017年度比)	約 70 万t	約 <b>70 万t</b>

### 昨年度の取組と主な課題等

### 今年度の取組

- 先進的な企業と連携した新たなビジネスモデルの構築や区市町村による分別収集等の取組を後押しし、プラスチックの循環利用を促進
- 業界団体等と連携し、廃プラスチックの国内有効利用に向けた実証事業を実施
- 「新しい日常」を踏まえた普及啓発を展開
  - ⇒ 量り売りやシェアリング、リユース容器による販売・購入といった新たなビジネススタイル・消費行動の一般化・主流化に向けて、先導的な企業等と連携した取組の推進が必要
  - ⇒ 製品設計から水平リサイクルが最適化された社会システムを目指し、他分野の企業と連携した取組の推進が必要

- リユース・リペア等の好事例の普及啓発やコンテンツ制作など、メディア等と連携して情報発信
- 先進的な企業と連携したイノベーションの創出や飲料業界とのコンソーシアムによるペットボトルのボトルtoボトルの推進
- 分別収集の実施及び分別実績向上に取り組む区市町村への支援などにより、区市町村と連携した分別・リサイクルの促進
- 普及啓発や海ごみ実態把握調査をはじめとした、TOKYO海ごみゼロアクションを推進
- オンラインを活用し、海外諸都市や国際機関などと連携した情報発信を強化

# 「持続可能な資源利用」の推進

## No.5 一般廃棄物リサイクル率

## No.6 都内廃棄物の最終処分量(2012年度比)

目 標			実 績	
NO.	年 次	数 値	2018年度	2019年度
5	2020年度	27%	22.8 %	23.1 %
	2030年度	37%		
NO.	年 次	数 値	2017年度	2018年度
6	2020年度	14%削減	25 %削減	22.1 %削減
	2030年度	25%削減		

### 昨年度の取組と主な課題等

### 今年度の取組

- 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」改定作業に着手、その過程で最終処分量の削減目標等について検討
- 区市町村と連携した3 Rアドバイザーの派遣（試行）による事業系廃棄物の3 Rの促進
- 太陽光パネルの循環利用等の最適システムや技術の実用可能性について実証調査により検証
  - ⇒ オフィスビル等からの事業系廃棄物の更なる3 R促進や、太陽光パネルについては高度で質の高いリサイクルの一層の推進が必要
  - ⇒ 先進技術の活用などによる廃棄物処理・リサイクルシステムの非接触化・合理化や、廃棄物処理事業者等のノウハウ・ポテンシャルを活かしたりサイクルレベル向上のための取組が必要

- 東京都廃棄物審議会の答申等を踏まえ、「東京都資源循環・廃棄物処理計画」を改定予定
- オフィスビル等への3 Rアドバイザーの派遣(試行)による事業系廃棄物の3 Rの促進
- 再生資源の循環的な利用促進（太陽光パネル等のリサイクルルートが確立されていない廃棄物の循環利用の仕組みの構築を含む）
- A I・I C T 技術などを活用した資源の有効利用の仕組みづくり
- 電子化による事務処理の非接触・合理化の推進

# 「持続可能な資源利用」の推進

## No.7 低炭素・自然共生・循環型の建築資材、物品等の選択を促進し「持続可能な調達」を都内の事業活動や都民の消費行動に広く定着させる

### 昨年度の取組と主な課題等

- 都庁プラスチック削減方針とグリーン購入ガイドに基づく率先行動の実施
  - 関係局と調整し、再生骨材コンクリートについて、「東京都建築工事標準仕様書・特記仕様書」を改訂し、原則利用を明記
- ⇒ 引き続き、環境に配慮した物品等の調達を推進し、都内事業者の取組を先導する必要

### 今年度の取組

- 都庁プラスチック削減方針とグリーン購入ガイドに加え、新たにゼロエミッション都庁行動計画に基づく率先行動の実施

### <参考> グリーン購入ガイド等によるプラスチック削減の強化

主な場面	イベント運営	ノベルティの作成	文具類の購入	会議運営
<b>【改定前】</b>	規定なし	規定なし	再生プラ割合 40%以上	規定なし
<b>都庁全体</b>	ペットボトル・プラカップ等の プラ製容器包装使用削減	再生プラ・バイオマスプラの 使用に配慮等	変更なし	変更なし (委託による場合のみ、ワンウェイ プラ製品・容器包装使用禁止)
<b>本庁組織</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンウェイプラ製品・容器包装使用削減</li> <li>・再生プラ・バイオマスプラを使用</li> <li>・リユース食器・カップを使用 (イベント運営のみ)</li> </ul>		再生プラ割合 70%以上	ペットボトル、ストロー、 プラカップ等の <b>ワンウェイプラ製品・容器 包装使用禁止</b>

# 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進

## No.8 環境負荷の少ない優れた取組や循環利用の高度化に取り組む処理業者が市場で正当に評価され、優位に立つことができる環境を醸成する

実績（指標）		
項目	2019年度	2020年度
産業廃棄物処理事業者の優良性基準適合制度（第三者評価制度）認定	235 社	224 社

### 昨年度の取組と主な課題等

- 環境に与える負荷の少ない取組を行う産廃処理事業者を第三者機関が評価する制度を運用

#### < 制度の目的 >

- ・ 排出事業者への信頼できる処理業者情報の提供
- ・ 優良な処理業者の育成と適正処理の推進
- ・ 健全な産業廃棄物処理・リサイクルビジネスの発展

- 普及啓発の実施とともに、情報提供の強化や制度のあり方を検討

⇒ 制度は排出事業者に一定程度認知され、第三者評価制度認定業者への処理委託割合が増えているものの、認定事業者数は横ばいの状況

### 今年度の取組

- 引き続き、現行制度の課題を整理し、制度のあり方を検討
- 許可証のリニューアルや業者検索システムの改修により、認定業者がより選ばれやすい情報提供の強化を実施
- 処理業者・排出事業者向け講習会等の機会の積極的な活用などにより、普及啓発を実施



# 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進

## No.9 廃棄物の不法投棄を防止し、適正処理の徹底を図る

実績（指標）		
項目	2019年度	2020年度
建設解体現場への立入調査・指導	826 件	<b>73 件</b>

### 昨年度の取組と主な課題等

- 産廃スクラム36において、不適正処理の未然防止等に係る自治体間の情報交換や広域連携を実施
- 発生段階からの不法投棄対策として、建設解体工事現場への立入指導を実施
  - ⇒ コロナ禍により立入調査・指導件数は大幅に減少したが、今後も解体工事の多い状態が続くと見込まれるため、継続的な指導等が必要
- PCB含有機器の掘り起し調査等により、処理促進を図ったほか、更なる取組として、近隣自治体や業界団体と連携した周知活動、国との合同立入を実施
  - ⇒ 高濃度PCB廃棄物の適正処分が進んでいるが、未処理PCB廃棄物の期限内処理の徹底が必須
- 廃棄物処理業者に対する緊急支援策や宿泊療養施設における廃棄物処理など、新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物対策を実施

### 今年度の取組

- 近隣自治体との広域連携による不法投棄防止、建物解体工事の現場指導、不適正業者に対する行政処分の厳正な執行等を着実に実施
- 引き続きPCB含有機器の掘り起し調査等により、処理促進を図るほか、期限内処理に向けJESCOと協働して契約指導を促進。また、近隣自治体や業界団体と連携した周知活動、国との合同立入を継続して実施
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物対策を、引き続き実施

# 災害廃棄物対策の強化

## No.10 首都直下型地震等の発災に備え、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築する

### 実績（指標）

項目	2019年度	2020年度
区市町村の災害廃棄物処理計画策定	24 自治体	<b>35 自治体</b>

### 昨年度の実績と主な課題等

- 区市町村の災害廃棄物処理計画策定に対して財政支援を実施
- 区市町村等の職員の災害対応力向上を図るため、環境省と連携し、図上演習を初めて実施
  - ・ 策定済み自治体の災害廃棄物処理計画を使い、東京湾北部地震を想定した訓練を実施
  - ・ 発災後の経過日数に応じ、仮置場の設置や住民への周知などを検討
- ⇒ 策定済み区市町村は6割弱にとどまっており、自治体の災害対応力向上に向け、更なる支援が必要
- 平成元年台風19号で被災した宮城県大崎市の災害廃棄物を都内21か所の清掃工場焼却処理する広域処理を実施
  - ・ 令和2年2月から10月まで 稲わら約5,800トン処理

### 今年度の取組

- 引き続き、区市町村の災害廃棄物処理計画策定に対して財政支援を実施
- 環境省と連携し、多摩地域の一部の自治体で災害廃棄物処理計画策定支援事業を実施
- 区市町村等の職員の災害対応力向上を図るため、引き続き図上演習を実施
  - ・ 区部及び多摩地域で、策定済み自治体の災害廃棄物処理計画を活用したシナリオにより地域特性に応じた訓練を実施